

# 1 平成27年度〈西暦2015年度〉当初予算編成

## 第1 予算編成の基本的な考え方

平成27年度当初予算は、引き続き「市民が主役の市民のためのまちづくり」の理念のもと、「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの都市経営の基本方針にもとづき、行財政基盤の強化を図りつつ、「第四次宮崎市総合計画後期基本計画」に掲げる3つの戦略プロジェクトを着実に実施するための予算としました。

また、予算編成にあたっては、限られた資源を有効に活用する観点から、市民目線で思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、総合計画における将来の都市像である「活力と緑あふれる太陽都市…みやざき…」の実現と新宮崎市の一体的な発展に引き続き取り組むとともに、効率的で信頼される「健全財政都市」づくりを進めるため、

### (1) 『第四次宮崎市総合計画後期基本計画の積極的な推進と新市基本計画の着実な実施』

「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの都市経営の基本方針のもと、「市民が主役の市民のためのまちづくり」を推進する。

また、「選択と集中」の観点から、限られた経営資源の重点的投資、地域資源の有効活用により、地域の活力を引き出す施策を展開し、「次世代につなぐまちづくり」を推進する。

特に、「第四次宮崎市総合計画後期基本計画」に掲げる「将来を担う“ひと”づくり」「地域の“きずな”づくり」「“げんき”なまちづくり」の3つの戦略プロジェクトを効果的に展開するために、「健康力」「人財力」「地域力」「防災力」「環境力」「ブランド力」「滞在力」「経済力」の8つの重点テーマに市民総力戦で取り組む。

### (2) 『徹底した行財政改革の取組』

「第四次宮崎市総合計画」に掲げる目標の一つである「効率的で信頼される行財政運営」の確立に向け、「第7次宮崎市行財政改革大綱」を見据え、危機意識と改革意欲を持って、定員管理の適正化や民間事業者の活用等による市民ニーズへの対応など、行財政改革に徹底的に取り組む。

### (3) 『安定した健全財政の確立』

本年度策定した「宮崎市中期財政計画（平成27年度～平成29年度）」における目標を達成するため、歳出全般を見直すとともに、元金ベースの

プライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高の圧縮につなげ、財政5基金についても取崩し額の抑制に努めるとともに、本来の目的である不測の事態への備えとして、一定額を確保する。

併せて、歳入の根幹である市税等の自主財源の収納率向上に引き続き格段の努力を払い、歳入確保対策に努めるなど、全庁一丸となって財政健全化に取り組む。

これら3つの基本方針のもとに、事業評価結果を適切に反映し、より効果的かつ効率的な事業となるよう、評価対象事業に留まらず全ての事業について見直しを行いつつ、人口減少・少子高齢化社会の到来や東九州自動車道の開通など急激に変化する社会経済情勢に的確に対応するため、多様な主体との「共創」や国が新たに創設した「地方創生」を積極的に推進し、新産業や雇用の創出、交流人口の増加に向けた事業を展開するとともに、持続的・自律的な地域経済の活性化につながる事業及び地震・津波等に対する総合防災対策や感染症の予防対策など市民の命を守る事業にも引き続き取り組むこととしました。

また、10年後の市制施行100周年を見据え、公共施設・インフラ更新問題に適切に対応しつつ、次世代につなぐまちづくりを推進するとともに、合併後の新市の一体的な発展を図るため、新市基本計画実施計画に基づく事業を引き続き着実に実施します。

なお、事業評価結果に応じた予算要求基準を設けるとともに、平成26年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額（以下、「一般財源ベース」という。）から10%減じた額を「各部局の予算達成目標」（義務的経費、普通建設事業費及び繰出金を除く。）として設定する一方で、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標については、市単独事業で10%を減じた額、補助事業で据え置きに設定するなど、メリハリの効いた予算編成に取り組みました。

## 第2 予算規模と特徴

### **市制100周年に向けて地方創生と財政健全化を推進する 「みやざき創生予算」**

平成27年度当初予算は、市税の伸びが予想されるものの、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金等の動向について不透明な点が多く、安定的な財源の確保が期待できない状況にあります。加えて、平成25年度の2度にわたる労務単価の増額改定や平成26年4月に施行された消費税率の改定に伴う歳出増をはじめ、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加など、政策的な事業への予算配分が厳しい状況にあります。

そのような中で、人口減少・少子高齢化社会をはじめとする人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むために国が「地方創生」を創設しました。この地方創生を推進するに当たり、真に必要な市民サービスの水準を確保しつつ、喫緊の課題である地域経済の再生・活性化及び総合的な防災対策、感染症の予防対策など市民の命を守る事業に最優先に取り組むことにより、市制100周年に向けて地方創生と財政健全化を推進する「みやざき創生」の予算としました。

また、平成27年度からスタートする新たな「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、行政経費の節減・合理化を図るとともに、緊急性や有効性を勘案し、不要不急の事業を見直すことにより、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持したところです。

これにより、平成27年度の一般会計の予算規模は、

1,559億1,000万円、対前年度比2.3%の増、  
全会計の予算総額では、

3,098億6,500万円、対前年度比3.5%の増となったところです。

#### 【宮崎市の予算規模】

| 会計区分 | 平成27年度        | 平成26年度        | 伸率    |
|------|---------------|---------------|-------|
| 一般会計 | 1,559億1,000万円 | 1,523億8,000万円 | 2.3%  |
| 特別会計 | 1,167億3,700万円 | 1,094億6,700万円 | 6.6%  |
| 企業会計 | 372億1,800万円   | 374億1,400万円   | △0.5% |
| 合計   | 3,098億6,500万円 | 2,992億6,100万円 | 3.5%  |

#### 【宮崎市の一般会計予算】

| 区分    |          | 平成27年度      | 平成26年度      | 伸率     |
|-------|----------|-------------|-------------|--------|
| 歳入のうち | 市税       | 516億8,500万円 | 505億2,700万円 | 2.3%   |
|       | 地方消費税交付金 | 65億9,800万円  | 42億8,500万円  | 54.0%  |
|       | 地方交付税    | 267億9,600万円 | 294億8,700万円 | △9.1%  |
|       | 地方債      | 143億2,500万円 | 161億4,800万円 | △11.3% |
| 歳出のうち | 人件費      | 211億1,400万円 | 204億1,200万円 | 3.4%   |
|       | 扶助費      | 482億7,500万円 | 458億2,200万円 | 5.4%   |
|       | 公債費      | 212億3,600万円 | 218億8,800万円 | △3.0%  |
|       | 投資的経費    | 148億7,300万円 | 143億600万円   | 4.0%   |

## 参 考

### 【国の一般会計予算フレーム】

| 区 分    |             | 平成27年度     | 平成26年度     | 伸率     |
|--------|-------------|------------|------------|--------|
| 一般会計予算 |             | 96兆3,420億円 | 95兆8,823億円 | 0.5%   |
| 歳入のうち  | 税 収         | 54兆5,250億円 | 50兆 10億円   | 9.0%   |
|        | 公 債 金       | 36兆8,630億円 | 41兆2,500億円 | △10.6% |
| 歳出のうち  | 基礎的財政収支対象経費 | 72兆8,912億円 | 72兆6,121億円 | 0.4%   |
|        | 国 債 費       | 23兆4,507億円 | 23兆2,702億円 | 0.8%   |

### 【地方財政計画フレーム】※

| 区 分       |             | 平成27年度     | 平成26年度     | 伸率     |
|-----------|-------------|------------|------------|--------|
| 地方財政計画の規模 |             | 85兆2,700億円 | 83兆3,607億円 | 2.3%   |
| 歳入のうち     | 地 方 税       | 37兆4,919億円 | 35兆 127億円  | 7.1%   |
|           | 地 方 交 付 税   | 16兆7,548億円 | 16兆8,855億円 | △0.8%  |
|           | 地 方 債       | 9兆5,009億円  | 10兆5,570億円 | △10.0% |
| 歳出のうち     | 給 与 関 係 経 費 | 20兆3,400億円 | 20兆3,414億円 | △0.0%  |
|           | 公 債 費       | 12兆9,500億円 | 13兆 745億円  | △0.9%  |
|           | 投資的経費（単独分）  | 5兆2,800億円  | 5兆2,279億円  | 0.9%   |

### 【主要財政指標】

| 区 分          | 宮 崎 市                                | 地方財政計画※                          |
|--------------|--------------------------------------|----------------------------------|
| 一般会計予算規模の伸び率 | ②⑥ 1.2% → ②⑦ 2.3%                    | ②⑥ 1.8% → ②⑦ 2.3%<br>(地方一般歳出ベース) |
| 地方債の伸び率      | ②⑥ △2.3% → ②⑦ △11.3%                 | ②⑥ △5.3% → ②⑦ △10.0%             |
| 一般財源比率       | ②⑥ 63.2% → ②⑦ 61.7%<br>(臨時財政対策債を含む。) | ②⑥ 65.7% → ②⑦ 66.9%              |
| 地方債依存度       | ②⑥ 10.6% → ②⑦ 9.2%                   | ②⑥ 12.7% → ②⑦ 11.1%              |

※平成27年度地方財政対策の概要（総務省自治財政局：平成27年1月14日）参照